

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他の有価証券……期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
固定資産の減価償却は、定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ① 退職給付引当金……期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
 - ② 賞与引当金……職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理については、税込み方式によっている。

3. 会計方針の変更
該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	4,699,846,405	364,071,450		5,063,917,855
定期預金	226,032,014	803,263,114	1,003,263,114	26,032,014
普通預金	0	0	0	0
小計	4,925,878,419	1,167,334,564	1,003,263,114	5,089,949,869
特定資産				
退職給付引当資産	19,330,490	1,727,760	0	21,058,250
育成助長事業積立資産	67,756,233	77,803,008	67,475,833	78,083,408
建物附属設備	0	5,002,788	1,026,535	3,976,253
什器備品等	0	517,452	221,044	296,408
ソフトウェア	0	11,926,765	3,375,267	8,551,498
敷金	0	972,000	0	972,000
小計	87,086,723	97,949,773	72,098,679	112,937,817
合計	5,012,965,142	1,265,284,337	1,075,361,793	5,202,887,686

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充 当額)	(うち一般正味財産から の充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
投資有価証券	5,063,917,855	(4,940,454,741)	(123,463,114)	—
定期預金	26,032,014	(21,162,915)	(4,869,099)	—
普通預金	0	—	—	—
小計	5,089,949,869	(4,961,617,656)	(128,332,213)	—
特定資産				
退職給付引当資産	21,058,250	—	—	(21,058,250)
育成助長事業積立資産	78,083,408	—	(78,083,408)	—
建物附属設備	3,976,253	(3,976,253)	—	—
什器備品等	296,408	(296,408)	—	—
ソフトウェア	8,551,498	(8,551,498)	—	—
敷金	972,000	(972,000)	—	—
小計	112,937,817	(13,796,159)	(78,083,408)	(21,058,250)
合計	5,202,887,686	(4,975,413,815)	(206,415,621)	(21,058,250)

6. 担保に供している資産
該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物附属設備	7,475,706	3,499,453	3,976,253
什器備品等	1,278,720	982,312	296,408
ソフトウェア	18,081,615	9,530,117	8,551,498
その他固定資産			
什器備品	5,989,605	5,989,579	26
ソフトウェア	4,464,300	3,696,960	767,340
合計	37,289,946	23,698,421	13,591,525

※ソフトウェアの取得価格には、当期購入額も含まれている。
 ※什器備品の減価償却累計額には、除却損が含まれている。

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	44,462,870	0	44,462,870
合計	44,462,870	0	44,462,870

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務
 該当なし

10. その他有価証券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 その他有価証券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価格	時価	評価損益
第6回静岡県債(30年)	1,000,000,000	1,337,200,000	337,200,000
第6回静岡県債(30年)	500,000,000	664,365,000	164,365,000
平成24年度第12回愛知県債(30年)	200,000,000	268,280,000	68,280,000
平成24年度第12回愛知県債(30年)	200,000,000	267,196,600	67,196,600
平成24年度第1回福岡県債(30年)	200,000,000	268,580,000	68,580,000
平成24年度第1回福岡県債(30年)	100,000,000	133,598,300	33,598,300
第10回 利付国債(30年)	189,688,400	216,619,000	26,930,600
第14回東京都公募公債(30年)	299,460,000	401,370,000	101,910,000
神戸市平成25年度第3回公募公債(20年)	100,000,000	121,708,600	21,708,600
大阪市第4回公募公債(30年)	200,000,000	260,355,800	60,355,800
大阪府第11回公募公債(20年)	100,000,000	119,490,000	19,490,000
第42回 利付国債(30年)	524,980,881	683,514,555	158,533,674
埼玉県債第16回(20年)	100,000,000	114,060,000	14,060,000
埼玉県債第23回(20年)	200,000,000	207,580,000	7,580,000
合計	3,914,129,281	5,063,917,855	1,149,788,574

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称

(単位:円)

	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分	
補助金							
明るい長寿社会づくり推進事業補助金	岩手県		17,344,000	17,344,000	0	一般正味財産	年度内精算
介護支援専門員研修 事業補助金	岩手県		12,118,000	12,118,000	0	一般正味財産	年度内精算
補助金 計		0	29,462,000	29,462,000	0		
負担金							
結婚支援サポートセンター負担金	岩手県 他	16,008,445	52,261,000	54,473,286	13,796,159	指定正味財産	翌年度精算
負担金 計		16,008,445	52,261,000	54,473,286	13,796,159		
合計		16,008,445	81,723,000	83,935,286	13,796,159		

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
 期末現在、基金及び代替基金の増減額及びその残高はない。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 基本財産受取利息	69,784,231
結婚サポートセンター事業費	50,733,286
合 計	120,517,517

14. 重要な後発事象
 期末現在、重要な後発事象はない。

15. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

種類	法人等の名称	関係内容	取引の内容	取引金額	
支配法人	岩手県	役員の兼務等	理事1名		
		議決権の割合			
		事業の内容又は職業	明るい長寿社会づくり推進事業、 高齢者総合支援センター運営事業、 認知症介護実践者等養成研修事業、 高齢者権利擁護等の研修事業、 地域づくりによる介護予防推進支援事業、 介護支援専門員研修事業の補助、 介護サービス情報の公表業務等、 被災地包括ケア支援事業等の委託	明るい長寿社会づくり推進事業等の補助	17,344,000
				高齢者総合支援センター運営事業の受託	50,220,000
				地域包括ケアシステム基盤確立事業の受託	13,335,000
				認知症介護実践者等養成研修事業の受託	9,072,000
				高齢者権利擁護等研修事業の受託	777,600
				地域づくりによる介護予防推進支援事業の受託	1,509,300
				介護支援専門員研修事業の補助	12,118,000
				介護サービス情報の公表業務等の受託	15,848,400
	被災地地域包括ケア支援事業の受託	22,198,000			
		介護ロボット導入支援事業の受託	874,800		

附属明細書

1. 基本財産および特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に呈する注記4「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

勘定科目名	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,465,756	3,667,892	2,871,864	0	3,261,784
退職給付引当金	19,330,490	1,727,760	0	0	21,058,250